

令和 2 年度物品の製造、修理、購入又は賃貸借に係る 入札参加申請書の提出要領書

佐賀西部広域水道企業団が発注する物品の製造、修理、購入又は賃貸借のために行う競争入札（「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等」及び「庁舎等維持管理業務、産業廃棄物処理業務、浄水施設等運転監視業務及びその他の委託業務」を除く。）に参加を希望される方は、下記事項を確認して、申請書を提出してください。

記

1 受付期間

令和元年 10 月 15 日（火）から令和元年 11 月 15 日（金）まで
（ただし、土・日・祝祭日は除く）

2 提出方法及び提出先

持参または郵送（令和元年 11 月 15 日消印有効）

〒849-0201

佐賀市久保田町大字徳万 1869 番地

佐賀西部広域水道企業団 総務課 総務係

※ 郵送の場合は、必ず封筒に「入札参加申請書在中」と朱書きしてください。

3 提出書類及び記入要領

別紙のとおり

4 入札参加申請書を提出することができる者

水道事業を統合する構成団体（多久市、武雄市、嬉野市、大町町、江北町及び白石町）において、平成 31（2019）・平成 32（2020）年度入札参加申請書を提出している者のうち、当企業団へ入札参加申請書を提出していない者。

なお、西佐賀水道企業団に申請書を提出している者は、統合後引き継ぎますので、今回申請書を提出する必要はありません。

また、上記以外の者については、別途平成 31（2019）・平成 32（2020）年度物品の製造、修理、購入又は賃貸借に係る入札参加申請書の随時受付を行っていますので、そちらで提出してください。

5 有効期間

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

I 提出書類

以下の書類を番号順にA4版ファイル（黄色）（押え板は金属製でないもの）に綴り、ファイルの表紙及び背表紙に「令和2年度入札参加申請書（物品）」と「申請者名」を記入してください。

なお、下表の○印のついているものは必須、△印のついているものは該当する場合のみ提出してください。

番号	書類等の名称	法人	個人	備 考
—	入札参加申請書 チェック一覧表	○	○	
1	入札参加申請書 (様式第1号)	○	○	
2	営業概要書 (様式第2号)	○	○	
3	業種及び 取扱品目届 (様式第3号)	○	○	
4	営業経歴書 (様式第4号)	○	○	
5	誓約書 (様式第5号)	○	○	
6	使用印鑑届 (様式第6号)	○	○	
7	印鑑証明書	○	○	
8	委任状 (様式第7号)	△	—	支社等に入札等の権限を委任する場合のみ提出してください。
9	登記事項証明書 身分証明書	○	○	
10	貸借対照表及び 損益計算書	○	○	
11	納税証明書	○	○	
12	許可証 認可証	△	△	営業に関し、許可等を必要とする業種については、提出して下さい。
13	返信用封筒 (受付確認票送付用)	△	△	郵送の場合のみ提出してください。

II 提出書類の記入要領

1. 入札参加申請書（様式第1号）

支社、支店、営業所又は出張所（以下「支社等」という。）に入札等の権限を委任する場合であっても、本社又は本店名（以下「本社等」という。）で申請してください。

なお、印鑑は実印を使用してください。

2. 営業概要書（様式第2号）

「記載要領1」を参照してください。

3. 業種及び取扱品目届（様式第3号）

(1) 「記載要領2」を参照してください。

(2) 支社等に入札等の権限を委任する場合は、必ず受任者の欄を記入してください。

(3) 希望業種欄は、(別紙1)「業種分類表」を参考に、希望する営業種目をすべて記入してください。

4. 営業経歴書（様式第4号）

(1) 申請業務に係る営業実績を記載し、営業概要書（様式第2号）の年間売上高と符合させてください。

(2) 申請日直前の会計期間 2年間分について、1年ごとに記載してください。

(3) 受注した申請業務の契約先を国、県、市町村及び民間会社等に区分し、県内の主なものを各々5件程度記載してください。あとは一括して記載しても差し支えありません。

5. 誓約書（様式第5号）

企業団では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

6. 使用印鑑届（様式第6号）

(1) 入札等に実際使用する印鑑（代表者印）を押印してください。

(2) 支社等に入札等の権限を委任する場合は、委任状の受任者印と使用印は同一印となります。

(3) 法人で丸印に会社名・代表者（受任者）名が含まれる場合は丸印のみを押印してください。

(4) 会社名のみが記載された印鑑（角印）を使用印とすることはできません。

7. 印鑑証明書

- (1) 入札参加申請書（様式第1号）及び使用印鑑届（様式第6号）に押印した実印の印鑑証明書を提出してください。
- (2) 申請日前3か月以内に発行されたものを提出してください。
- (3) 本証明書については、コピーしたものを提出しても可とします。

8. 委任状（様式第7号）

- (1) 入札参加資格の有効期間を通して、入札・見積、契約締結、代金の請求・受領等の権限を、本社等代表者（社長等）から代理人（支社等長）に委任する場合は、委任状を提出してください。
- (2) 受任者の印は、使用印鑑届（様式第6号）の代表者印（使用印）欄に押印した印と一致します。
- (3) 委任状は自社様式でも可とします。ただし、委任事項を（様式第7号）と照合する等、内容に留意してください。

9. 登記事項証明書・身分証明書

- (1) 法人は履歴事項全部証明書、個人は本籍のある市町村発行の身分証明書及び東京法務局発行の「登記されていないことの証明書（成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない。）」を提出してください。
- (2) 申請日前3か月以内に発行されたものを提出してください。
- (3) 本証明書については、コピーしたものを提出しても可とします。

10. 貸借対照表及び損益計算書

直近2か年分の貸借対照表及び損益計算書を提出してください。

なお、個人の場合は納税申告書をコピーしたものを提出しても可とします。

11. 納税証明書

- (1) 国税、県税及び市区町村税それぞれの未納税額のない証明書（完納証明書）を提出してください。
- (2) 支社等に委任する場合は、本社等に係る証明書に加え、受任地の県税及び市区町村税の証明書を併せて提出してください。

(別紙 1)

- (3) 消費税・地方消費税については、課税業者の方のみ提出してください。
なお、地方消費税の納入を免除されている方は、(別紙 2)「免税事業者届出書」を提出してください。
- (4) 県税について、全税目に関し未納がないことの証明書の発行を取り扱っていない場合は、法人事業税及び法人県(都道府)民税の納税証明書でこれに代えるものとします。
- (5) 市区町村税について、全税目に関し未納がないことの証明書の発行を取り扱っていない場合は、法人市町村民税及び固定資産税の納税証明書でこれに代えるものとします。
- (6) 申請日前3か月以内に発行されたものを提出してください。
- (7) 本証明書等については、コピーしたものを提出しても可とします。

	税 種	証明書発行所	内 容
国税	法人税又は 所得税及び 消 費 税	管轄税務署	納税証明書「その3の3」 (個人事業者は「その3の2」)
県税	全税目	都道府県税事務所	県税(全税目)の未納がない証明書
市区町村税	全税目	市区町村	市区町村税(全税目)の未納がない証明書

12. 許可証・認可証

- (1) 営業に関し、許可等を必要とする業種については、官公署が発行する許可証等を提出してください。
- (2) 本許可証等については、コピーしたものを提出しても可とします。

13. 返信用封筒(受付確認票送付用)

- (1) 郵送による申請の場合に、受付票を送付するために用いるものです。
- (2) 封筒には返信宛先を記載し、84円切手を貼付のうえ提出してください。

業 種 分 類 表

分類 番号	営 業 種 目	内 訳 (例示)
1	文具・事務用品類	文房具、用紙類、事務用消耗品、教材等
2	事務機器類	事務用機器、教育用機器等
3	印章類	公印、ゴム印、回転印等
4	印刷類	カラー印刷、軽印刷、活版印刷、フォーム印刷、地図印刷、 青焼、封筒、シール等
5	燃料類	石油製品、プロパンガス、酸素、アセチレンガス、炭酸ガス、 電力等
6	家電製品類	家電製品、照明機器、ガス器具類等
7	通信・設備機器類	通信機器、空調機器、視聴覚機器、照明機器、音響機器等
8	OA機器類	情報処理機器、パソコン、周辺機器等
9	試験・測定器具類	理化学機器、測定分析装置等
10	福祉・医療・ 介護器具類	医療用機器、福祉機器、介護用品等
11	写真・光学用品類	カメラ、フィルム、光学機器、現像焼付、映画フィルム、 ビデオ教材類
12	衣料・履物・寝具類	制服、事務服、作業服、雨具、寝具、ゴム製品類、 警察装備用品等
13	室内装飾類	カーテン、クロス、カーペット、ブラインド、テント、 椅子カバー等
14	木工・家具類	建具、畳、応接セット、家具等
15	車輜・船舶・農機具類	各種自動車、バイク、自転車、各種船舶、各種農業機械等

分類 番号	営 業 種 目	内 訳 (例示)
16	車輜整備類	車検整備、板金塗装等
17	自動車部品・船舶 (水産)用品類	自動車部品、バッテリー、エンジン、タイヤ、船舶用品、 水産用品等
18	工作機器・工具・ ミシン類	各種機械、器具、工具、工作物、ミシン等
19	時計・貴金属・ 進物用品類	時計、貴金属、記念品、贈答品、陶磁器、カバン・バック等
20	医薬品・工業薬品類	医薬品、試薬、化学工業薬品等
21	農薬・飼料類	農薬、種苗、肥料、飼料等
22	標識・塗料類	各種道路標識、カーブミラー、ガードレール、各種塗料類等
23	火薬・消火器類	消防設備器材等
24	金物・厨房用品類	家庭金物、建築金物、電動工具、プラスチック製品、 各種厨房機器等
25	スポーツ用品・楽器類	スポーツ用品、体育施設、楽器、音響設備等
26	食糧品・雑貨類	食品、青果、調味料、茶、清掃用品、雑貨等
27	資材類	土木・建設資材、砂、砂利、一般建築用材等
28	旗・広告類	旗・看板・懸垂幕・横断幕等
29	環境保全用品類	ゴミ処理機器、環境機器、環境用品等
30	その他物品	情報処理ソフトウェア、イベント用品、宣伝用品、図書、 各種名入、その他物品
31	賃貸借	自動車、OA 機器、医療器具、寝具、事務機器、その他賃 貸借

入札参加申請書チェック一覧表

受付番号	記載不要
------	------

物品

番号	書類等の名称	法人	個人	申請者 チェック欄 〔有：レ 無：空欄〕	不足 チェック欄 〔有：レ 無：空欄〕	備 考
1	入札参加申請書	○	○			
2	営業概要書	○	○			
3	業種及び取扱品目届	○	○			
4	営業経歴書	○	○			
5	誓約書	○	○			
6	使用印鑑届	○	○			
7	印鑑証明書	○	○			
8	委任状	△	—			代理人に委任する場合のみ
9	登記事項証明書					
	(法人) 履歴(現在)事項全部証明書	○	—			
	(個人) 身分証明書	—	○			
	〃 登記事項証明書	—	○			
10	貸借対照表及び損益計算書	○	○			
11	納税証明書					
	国税	○	○			地方消費税の納税証明書がない場合は、免税事業者の有無を確認する。
	(別紙) 免税事業者届出書	△	△			免税事業者のみ
	都道府県税	○	○			委任状がある場合は、本社等並びに受任地の都道府県税及び市町村税の証明書の有無を確認する。
市町村税	○	○				
12	許可証又は認可証	△	△			営業に関し、許可等が必要とする業種のみ
13	返信用封筒 (受付確認票送付用)	△	△			郵送の場合は、封筒の有無を確認し、84円切手の貼付の有無も確認する。

入札参加申請書

令和 年 月 日

佐賀西部広域水道企業団 企業長 様

住 所
(所在地)

商号又は名称
(企業名)

代表者職氏名
(法人の場合は役職名を入れる)

実印

電 話 番 号

F a x 番 号

E - m a i l

令和2年度において、佐賀西部広域水道企業団で行われる物品の製造、修理、購入又は賃貸借に係る入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

(添付書類)

- 1 営業概要書
- 2 業種及び取扱品目届
- 3 営業経歴書
- 4 誓約書
- 5 使用印鑑届
- 6 印鑑証明書
- 7 委任状（支社等に入札等の権限を委任する場合のみ）
- 8 登記事項証明書（法人の場合）
身分証明書（個人の場合）
- 9 貸借対照表及び損益計算書
- 10 納税証明書
- 11 許可証又は認可証（営業に関し、許可等を必要とする業種のみ）

営 業 概 要 書

商号又は名称 (企業名)						
住 所 (所在地)						
代表者職氏名 <small>(法人の場合は役職名を入れる)</small>						
資本金又は 元 入 金			営業形態	個人、合名、合資、有限、株式、 企業組合、協同組合		
創 業 年 月	年 月	企業の変遷 (休・廃業の期間、 名称の変更等)				
支社・事業所名	所 在 地	従業員数		電 話 番 号		
				() -		
				() -		
				() -		
				() -		
経営規模・経営状況 ※会社全体	従業員数	事 務	営 業	技 術	計	
	設 備	主な機械・装置	保有台数	運搬具(車輛)	保有台数	
		機械・装置		車輛運搬具		
年 間 売 上 高	前々年度又は前々営業年度(7)	前年度又は前営業年度(1)	$((7)+(1))/2$			
	円	円	円			
取 引 金 融 機 関 名						

営 業 概 要 書

◆登記事項
証明書の
内容

商号又は名称 (企業名)		(記入例) 〇〇〇株式会社			
住 所 (所在地)		佐賀市〇〇一丁目〇番〇〇号			
代表者職氏名 (法人の場合は役職名を入れる)		代表取締役 〇〇〇〇			
資本金又は 元 入 金		3000万円	営業形態	個人、合名、合資、有限、 株式、企業組合、 協同組合	
創業年月		昭和〇〇年〇月	企業の変遷 (休・廃業の期間、 名称の変更等)	平成〇年〇月〇日 〇〇(株) から名称変更	
支社・事業所名		所在地	従業員数	電話番号	
佐賀営業所		〇〇〇〇	10人	(〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇	
鳥栖営業所		〇〇〇〇	5人	(〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇	
福岡営業所		〇〇〇〇	8人	(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇	
				() -	
経営規模・ 経営状況	従業員数	事務 6人	営業 24人	技術 5人	計 35人
	設 備	主な機械・装置 機械・装置 ◆機械名を記入 ※印刷類を希望される 場合は、すべての保有印 刷機のメーカー・規格を 記入してください。		保有台 数 5台	運搬具(車輛) 車輛運搬具 ◆種類を記入 自家用車、ワゴン、バン、 トラック、など 保有台 数 10台
※会社 全体	年 間 売 上 高	前々年度又は前々営業年度(ア)		前年度又は前営業年度(イ)	$(ア)+(イ)/2$
		245,000,000円		280,000,000円	262,500,000円
取 引 金 融 機 関 名		支店名まで記入してください。 (〇〇銀行 〇〇支店)			

◆入札等の
権限を委任
する場合は、
最初にその
支社等を記入

◆営業経歴書
(様式第4号)
より転記

業種及び取扱品目届

ふりがな 商号又は名称 (企業名)	ふりがな 代表者職氏名 (法人の場合は役職名を入れる)	ふりがな 住 所 (所在地)	電話・FAX	
			市外局	番号
			TEL FAX	
(受任者)			TEL FAX	

※ 受任者の欄は、支社等に入札等の権限を委任する場合にのみ記入してください。

主 な 取 扱 品 目	特約又は代理している会社名

	希望業種
業種分類	

※ (別紙1)業種分類表を参考にし、希望する営業種目を全て記入してください。

業種及び取扱品目届

ふりがな 商号又は名称 (企 業 名)	ふりがな 代表者職氏名 (法人の場合は役職名を入れる)	ふりがな 住 所 (所 在 地)	電 話 ・ F A X	
			市 外 局	番 号
ふりがな 〇〇〇 株式会社	ふりがな 代表取締役 〇〇〇〇	ふりがな 佐賀市〇〇丁目〇番〇号	TEL 0952 FAX 0952	00-0000 00-0000
(受任者) ふりがな 〇〇営業所	ふりがな 所長 〇〇〇〇	ふりがな 佐賀市〇〇町〇ー〇	TEL 0952 FAX 0952	00-0000 00-0000

※ 受任者の欄は、支社等に入札等の権限を委任する場合にのみ記入してください。

主 な 取 扱 品 目	特約又は代理している会社名
<p>※ (別紙1)業種分類表の内訳欄に例示している品目を記載し、具体的な品名を(カッコ)内に記入してください。</p> <p>例：情報処理機器 (パソコン、周辺機器) 石油製品 (ガソリン、灯油) 賃貸借 (車両)</p> <p>※ 賃貸借を希望される場合は必ず取扱品目を記載してください。</p> <p>※ 「開発」「企画」等、物品の製造、修理、購入又は賃貸借以外では登録できません。</p>	

	希望業種
業種分類	2 事務機器類、5 燃料類

※ (別紙1)業種分類表を参考にし、希望する営業種目を全て記入してください。

営業経歴書

区分	契約の相手方		契約金額 (千円)	業種 ※ (別紙1) 業種分類表を参考に取り引種目の番号を記入してください。
	名称	住所		
年 月 日 から 年 月 日 まで	国			
	県			
	市町村			
民間				
合計			①	

- 注) 1 申請日直前の会計期間2年間分について、1年ごとに記入してください。
2 ①は、営業概要書(様式第2号)の年間売上高と符合させてください。
3 住所は、市町村のみ記入してください。
4 区分の期間は、会計期間を記入してください。

区分	営業実績
希望業種に係る 営業実績	①
その他	
計	

損益計算書の
売上高に符号

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、企業団が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が企業団と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1 の（2）から（7）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

佐賀西部広域水道企業団 企業長 様

住 所（法人にあつては本店所在地）

商号又は名称

ふりがな

代表者職氏名・性別

ふりがな

実印 男・女

代表者の生年月日 (大正・昭和・平成) 年 月 日

※支店等に委任している場合は受任者についても記載してください。

支店等名

ふりがな

受任者職氏名・性別

ふりがな

使用印 男・女

受任者の生年月日 (大正・昭和・平成) 年 月 日

使用印鑑届

佐賀西部広域水道企業団で行われる競争入札等のために提出する書類には、下記の印鑑を使用することをお届けします。

記

社印	代表者印 (使用印)

(注) 支社等に入札の権限を委任する場合は受任者の印

令和 年 月 日

佐賀西部広域水道企業団 企業長 様

住 所
(所在地)

商号又は名称
(企業名)

代表者職氏名
(法人の場合は役職名を入れる)

実印

委任状

令和 年 月 日

佐賀西部広域水道企業団 企業長 様

住 所
(所在地)
委任者 商号又は名称
(企業名)
代表者職氏名
(法人の場合は役職名を入れる) 実印

私は、下記の者を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

記

1. 入札書及び見積書提出の件
2. 契約締結の件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
4. 契約履行に関する件
5. 契約代金請求及び受領の件
6. 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
7. その他、前各項目のほか契約に関する一切の件

住 所
(所在地)
受任者 商号又は名称
(企業名)
代表者職氏名
(法人の場合は役職名を入れる) 使用印
電 話 番 号
F A X 番 号
E - m a i l

免税事業者届出書

私（当社）は、消費税及び地方消費税の免税事業者（消費税法第9条1項本文の規定により消費税及び地方消費税を納める義務が免税される事業者）であるので、その旨を届け出ます。

令和 年 月 日

佐賀西部広域水道企業団 企業長 様

住 所
(所在地)

商号又は名称
(企業名)

代表者職氏名
(法人の場合は役職名を入れる)

実印